

S&Pがブラジルの格付けを引き下げ

2015年9月10日

＜格下げ＞

9月9日（現地、以下同様）取引時間終了後、格付会社S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）がブラジルの自国通貨建て長期債務格付けを「BBB+」から「BBB-」に、外貨建て長期債務格付けを「BBB-」から「BB+」に引き下げました。また、格付け見通しは、引き続き「ネガティブ」となっています。

＜格下げの理由＞

S&Pは格下げの理由として、ブラジルの財政が悪化していること、また政府と議会の関係悪化により、財政再建に向けた取り組みが進みにくくなっていることを挙げています。

財政の悪化については、4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比▲2.6%とマイナス成長になったように景気の低迷が続いているため、税収が想定を下回っていることが挙げられます。

政府は8月31日に発表した2016年の当初予算で、基礎的財政収支を▲305億レアルの赤字としましたが、この背景には、政府は追加増税法案を盛り込む模様でしたが、連立与党内で事前の支持が得られなかったことがあるとみられています。これまで電力補助金の削減や年金受給要件の厳格化などの歳出カットに加え、燃料税の引き上げや工業製品税の引き上げなどの増税を実施してきましたが、さらなる追加策は困難と与党内で判断された模様です。

各格付会社のブラジル長期債務格付け

（2015年9月9日時点）

|        | 自国通貨建て | 外国通貨建て | 見通し   |
|--------|--------|--------|-------|
| ムーディーズ | Baa3   | Baa3   | 安定的   |
| S&P    | BBB-   | BB+    | ネガティブ |
| フィッチ   | BBB    | BBB    | ネガティブ |

（出所）各種データを基に大和投資信託作成

**当資料のお取り扱いにおけるご注意**

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00） HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <今後の見通し>

今回の格下げは、発表時期が市場の想定よりも早く意外感があることや、見通しが「ネガティブ」と維持されたことから、ブラジルの金融市場は一時的に変動が大きくなると思われます。今回の発表を受けて、レビ財務相は財政再建へ取り組む意思をあらためて表明しました。また、格付会社という外部機関より財政再建の必要性があらためて示されたこととなります。今後については、政府の議会運営にこれまで以上に市場の注目が集まると考えられます。政府が議会からの支持を得て追加増税策や歳出削減策を年内にまとめ、基礎的財政収支の赤字を回避する来年度予算の策定の可否が注目されます。

ブラジル経済は、短期的な経済成長を犠牲にして、緊縮財政と金融引き締めを続けているため、マイナス成長となっていますが、こうした政策は中長期的にはブラジルが発展するための基盤作りとして必要な政策であり、投資家の信認を維持するための重要な取り組みと評価できます。

足元では、米国の利上げが控える中で、中国の景気減速への懸念が高まっており、世界的に金融市場が不安定となっています。ブラジルのファンダメンタルズや格付け、政局動向などにおいて、不透明要因が払拭されないため、短期的に市場は大きく変動する可能性があります。中長期的に現在の政策が実を結び、成長軌道に回帰することが期待されます。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会